

大間原発 津波最大7.1メートル

電源開発説明、規制委了承

電源開発（Jパワー）は29日、原子力規制委員会の審査会合で、大間原発（大間町）の敷地に到達する津波の最大高さを約7・1メートルとする想定を説明した。原子炉などの重要な施設は海抜12メートルの地点にあり、満潮

を考慮しても施設に到達しないとしている。規制側はJパワーの方針をおおむね了承した。

Jパワーは、津波対策の目安となる「基準津波」策定に向け、津波が発生する要因を検討し、複数のシミュレーションを行った。

「おおむね妥当な検討がなされている」と述べた。規制側は、引き続き新たな知見を収集し、影響を確認するよう求めた。

併せてJパワーは、高さ3メートルの防潮壁・防潮堤の建設を取りやめると説明した。自主対策として計画していたが、海水が入り込まないよう扉の密閉性を高めるなど、施設側の対策を強化する方針。（加藤景子）

最大の高さは、日本海東縁部の地震と佐井エリアの地滑りを組み合わせたケース。海中に防波堤がある場合で津波高が6・59メートルと最大になった。これに満潮時の水位0・55メートルを加え、最終的に約7・1メートルと評価した。過去の記録や国・県の津波評価を上回ることも確認した。

国や電力業界はこれまで、搬出時に稼働中の再処理工場へ運ぶ一とだけ説明。宮下宗一郎知事は、従来より具体性を増した経産相の発言を「大きく前進した」と評価し、協定締結に踏み切った経緯がある。基本計画を巡る国の議論は12月中旬の改定案策定に

■むつ小川原発

月間レポート

2024年11月

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は、原子力規制委員会から使用前確認証を受領した。

基が運び込まれ、RFSが放射線の閉じ込め機能などを最終検査。原子力規制委員会は、検査が適切に行われ

者による安全協定締結を経て事業開始に至ったが、搬出先を巡る懸念が消えたわけではない。

齋藤健経産産相（当時）は7月、搬出先は六ヶ所村の再処理工場を想定し、次期基本計画への記載を検討すると明言。経産省は先月、総合資源エネルギー調査会

長期利用するための取り組みが盛り込まれるかどうかもポイントとなる。工場は40年の運転期間が、国の原子力委員会による政策決定などの前提条件となっていた。日本原燃は2026年度を完工目標としており、40年の運転期間では、最長50年貯蔵後の核燃料は搬入できない。

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は、原子力規制委員会から使用前確認証を受領した。

核燃料は9月に搬入されて事実上、施設は稼働しているが、正式に事業を開始した。国が年内にも取りまとめる次期エネルギー基本計画で、最長50年貯蔵した後の搬出先や根拠が示される

むつ中間貯蔵が事業開始

次期エネ計画への明記焦点

れているかを確認した。青森県、市、RFSの3の方針を示した。

の原子力小委員会でも同様向け、大詰めを迎える。搬出先の明記に加え、工場を

経産省は「工場の長期かつ安定利用に向けて必要な取り組みを進めていく」としているが、工場は延期を繰り返して今なお完工していない。長期利用に向けた議論が具体的に進むのか不透明感が漂う。（岩淵修平）

初となる。東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）から核燃料入りの金属容器（キャスク）1

1日 日本原燃が、ウラレ濃縮工場（六ヶ所村）の生産体制を新型遠心分離機450ト分に拡大させるのが、27年度から28年度に

15日 原燃が中国電力島根原発（島根県）から低レベル放射性廃棄物（200トン）を六ヶ所村の埋設施設で受け入れ

29日 原子力規制委員会とする基準津波（想定される最大規模の津波）をおおむね了承

6・59メートル（満潮時7・1メートル）とする基準津波（想定される最大規模の津波）をおおむね了承

原子力災害時の対応・課題確認

むつ総合病院 初の実践訓練

むつ市のむつ総合病院で23日、原子力災害医療訓練が行われた。県内外の12団体から約90人が参加し、患者の受け入れ態勢や処置の手順などを実践形式で確認した。同病院は、原子力災害に関する訓練が行われるのは初めて。

同病院は原子力災害医療協力機関に指定されているが、東通村の東北電力東通原発の半径30キロ圏の緊急防護措置区域（UPZ）内にあり、原子力災害が発生した場合、基本的には原子力災害拠点病院である県立中央病院や八戸市市民病院に患者を搬送する計画になっている。



放射線物質に汚染されたけが人の処置などを確認した訓練。23日、むつ総合病院

むつ市核燃新税 歳入280万円計上

24年度補正予算案 24年度補正予算案 24年度補正予算案

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に核燃料が搬入されたことを受け、市は25日開会の定例市議会に提出した2024年度一般会計補正予算案の歳入に、使用済み核燃料税（核燃新税）248万円を計上した。

←11/26 東奥日報

11/23 東奥日報→

↓11/12 東奥日報

東電東通原発1号 早期の工事再開を 村、議案が要望 東通村と村議会は25日、東京電力ホールディングスに対し、13年超にわたる東通原発1号機の早期の建設再開を要望した。同社の小早川智明社長が「少しでも早く見直しを示したい」と答えたのに対し、村側は工事

停止が地元経済や行財政に大きな影響を及ぼしているとして、再度、見直しを明らかにするよう求めた。 中村市長は「建設を再開できるような最大限の努力を惜しまない」とし、防災強化に向けては、村内に建設中の事務所や住宅を災害時に活用できるような考えを説明した。

原子力政策推進を むつでフォーラム エネルギー政策促進フォーラムが11日、むつ市のむつグランドホテルで開かれた。国、県、県内で原子力関連施設が立地する市町村、関連事業者の関係者ら約460人が参加。原子力事業者によるパネル討論などを通じて、地域一体となって原子力政策を推進し、地域発展を目指すことを確認した。

交通規制 あくまで「要請」 県は9日、東北電力東通原発1号機（東通村）の重大事故を想定した県原子力防災訓練を同村などで行った。原発の半径5.3キロ圏内から車で避難しようとする住民に対し、引き返して「屋内退避」するよう求める交通規制の訓練を初めて実施。道路網が脆弱な下北半島の渋滞対策の側面もあるが、あくまで口頭での「要請」にとどまるため、対象住民への周知と実効性担保が課題として浮かび上がった。

住民「屋内退避」 実効性に課題も 原子力災害対策指針では、大量の放射性物質が放出される恐れがある場合、原発に近い5.3キロ圏は避難、5.3〜30キロ圏は屋内退避とする。県によると2022年末時点で5.3キロ圏内には約2400人、5.3〜30キロ圏には約3500人が住む。訓練では、同村小田野沢地区（5.3キロ圏約700人）住民が避難時に通る国道338号と交わる村中心部の道路上にバトカーを横に止め、5.3キロ圏以外の車が国道に流入しないよう道をせき止めた。警察官は住民役のドライバーに事情を説明し、「自宅での屋内退避をお願いします」と要請した。

工事紹介持ちかけ詐欺疑い 警視庁、2人を逮捕 むつ市で建設中だった使用済み核燃料中間貯蔵施設に隣接する土地の購入を巡り、入札に参加する保証金として建設会社から1千万円をだまし取ったとして、警視庁蒲野川署は14日、詐欺の疑いで東京都中央区勝どき5丁目、職業不詳の男性2人を逮捕した。購入できたのは、関連事業者が進んだ際に工事を紹介できるお金を貸してほしいと持ちかけていた。

搬出先不透明「一つの懸念」 規制委員長、確定求める 原子力規制委員会の山中伸介委員長は6日の会見で、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に運ばれる核燃料に関して、「搬出先が決まってい



ドライバーに屋内退避を求め、引き返すよう要請する交通規制訓練。9日、東通村

「まずは逃げたい」と思うのが人間の心情。ずっと屋内退避ではつらいものがある」と考えを巡らせる。訓練を視察した宮下宗一郎知事は「早く逃げたいと思う住民感情として（屋内退避は）なかなか難しく、理解活動を推進していく必要がある」と述べた。

RFSが事業開始 むつ市が使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は6日、原子力規制委員会から稼働に必要な使用済み核燃料を、敷地外で一時的に保管する施設が国内で初めて稼働した。

知事「中長期計画提示を」 中間貯蔵、RFSに注文 むつ市が使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）と、親会社の東京電力、日本原子力発電が7日、むつ市役所を訪れ、宮下宗一郎知事と山本知也市長に、6

「一つの懸念」 規制委員長、確定求める 山中氏は、核燃料を入れる金属容器（キャスク）は60年の耐用年数がある一方、50年間の保管期間も念頭に、搬出先を確定させるよう求めた。

RFSが事業開始 むつ市が使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は6日、原子力規制委員会から稼働に必要な使用済み核燃料を、敷地外で一時的に保管する施設が国内で初めて稼働した。

知事「中長期計画提示を」 中間貯蔵、RFSに注文 むつ市が使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）と、親会社の東京電力、日本原子力発電が7日、むつ市役所を訪れ、宮下宗一郎知事と山本知也市長に、6

RFSが事業開始 むつ市が使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は6日、原子力規制委員会から稼働に必要な使用済み核燃料を、敷地外で一時的に保管する施設が国内で初めて稼働した。

知事「中長期計画提示を」 中間貯蔵、RFSに注文 むつ市が使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）と、親会社の東京電力、日本原子力発電が7日、むつ市役所を訪れ、宮下宗一郎知事と山本知也市長に、6

RFSが事業開始 むつ市が使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は6日、原子力規制委員会から稼働に必要な使用済み核燃料を、敷地外で一時的に保管する施設が国内で初めて稼働した。

「5年で最大25億円交付」

原子力施設巡る県振興策 国方針

「共創会議」で工程表

経済産業省は31日、原子力関連施設が立地する地域の将来像を青森県内の首長らと議論する会議で、要望のあった振興策に今後5年間で最大25億円を交付する方針を示した。避難道の整備などで先行きが見えない事業もあり、首長から具体化を求める意見も出た。



5年25億円の交付が説明された「共創会議」＝青森市

が打撃を受けている。

下北半島に集積する原子力関連施設の稼働は、2011年の東京電力福島第一原発事故後、滞っている。この影響もあり自治体内総生産額は、六ヶ所村が11年の約3500億円から直近3年間は約2500億円に、東通村は11年の約260億円から12年度以降は約200億円に減少。地域経済



が打撃を受けている。原子力関連施設との「共生」をめざす地域を支援しようと設置されたのが、国や自治体、電力事業者からなる「青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議」だ。青森県側からの要望に対し、7月に会議で、経産省から振興策の「基本方針」が示されていた。

この日は同方針で示された内容に、取り組み時期などを記した「工程表」が提示された。経産省は各種支援策について、取り組み時期を今後おおむね5年以内の

活用し、単年度5億円を上限として5年間、最大25億円を交付する方針だ。

「短期」として示されたのは、使用済み核燃料の中間貯蔵が11月にも始まるむつ市の懸案だった。「むつ総合病院の新病棟建設事業」や、「むつ市デジタル防災センター整備事業」、「防災機能を有した道の駅整備事業」など。大間町と北海道函館市を結ぶフェリー「大函丸」の更新には、2025年に検討着手する。

「中・長期」で、宮下宗一郎知事が「県全体に配慮され、大きい」と評価したのが、GX（脱炭素、グリーン）トランスフォーメーション（関連産業の誘致、振興だ。使用済み核燃料を保管する金属キャスクの製造など）「県内での原子力サプライチェーン構築、集積化を促進」と明記された。

■工程表に明記された主な事業と取り組み時期

- ・むつ市デジタル防災センター→短期
- ・むつ総合病院新病棟建設→短期
- ・基幹道路の整備促進→短・中・長期
- ・原子力産業への地元企業の参入→短期
- ・核融合原型炉の誘致→短期
- ・しもきたハイテクフードバレー…短期
- ・冷凍加工団地の整備…短期
- ・防災機能を有した道の駅整備→短期
- ・移住定住の促進→短期
- ・原子力関連産業との共生における次世代人材育成→短期

※短期＝今後5年以内／中・長期＝今後5年以上
※→＝着手・実行／…＝事業の実現可能性の検討

た。

ただ、「中長期」の予算額は示されていない。上、デジタル・AI技術を活用した「しもきたハイテクフードバレー」推進事業」や「つくり育てる

漁業への転換」などは、「実現可能性の検討」にとどまる。会議では「財源確保を含めた推進体制のあり方が極めて重要」（六ヶ所村の戸田衛村長）との指摘が相次いだ。

下北の避難道整備

「いつできるのか」

県町村会長

また、避難道の整備など巨額の予算が掛かる事業の具体化にも至らなかった。会議では県町村会長の小又勉・七戸町長が、地元の要望が強い下北半島の道路整備について「短期とか中・長期とか非常にあいまいで、じゃあいつできるのか」と批判。県管理の国道整備について、「避難道とし

ては完全ではなく、脆弱。国が直轄して整備すべきだ」と重ねて求める場面もあった。基本方針と工程表は会議で了承を得た。今後は年1回ほど同会議を開き、事業の進捗を確認するという。宮下知事は「今日は一つの節目だが、ここからスタートだ」と強調した。